

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿) 第5期分配金は650円(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日

平素は、「女性活躍応援ファンド(愛称:椿)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年9月20日に第5期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、650円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

分配金は、ファンドを運用した結果として得られた収益を払い出すものですが、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落することになります。

運用した結果として得られた収益をファンドの純資産に留保して運用に振り向けることによって、中長期的に信託財産のより大きな成長が期待できると判断し、当ファンドの収益分配方針、市場環境等も総合的に勘案して、今期の分配金を決定いたしました。

なお、分配金は、実質的にファンドの運用実績を反映するものではないため、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《基準価額・純資産・分配の推移》

2017年9月20日現在

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 14,063円 |
| 純資産総額 | 51億円    |

### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

| 決算期    | (年/月/日)    | 分配金    |
|--------|------------|--------|
| 第1期    | (15/9/24)  | 0円     |
| 第2期    | (16/3/22)  | 0円     |
| 第3期    | (16/9/20)  | 50円    |
| 第4期    | (17/3/21)  | 1,100円 |
| 第5期    | (17/9/20)  | 650円   |
| 分配金合計額 | 設定来：1,800円 |        |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### ＜マーケット環境＞

国内株式市況は、2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクで投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、期末にかけては、対米ドルで円安が進行し株価は上昇しました。

### ＜運用状況＞

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業、独自のビジネスモデルなどにより成長が期待される企業、バリエーションが割安で業績が好調な企業などを中心に投資を行うことで中長期的に運用成果をあげていきたいと考えています。

このような運用方針の下、働き方改革による残業規制の強化で人手不足が深刻化する中、女性の労働力への需要がこれまで以上に強まると想定し人材関連銘柄の投資比率を高めました。また、女性の社会進出やインバウンド需要から、化粧品など美容関連銘柄の投資比率を高めました。

このような運用を行った結果、第5期の基準価額は、28.7%上昇し、同期間のTOPIX騰落率+6.7%をアウトパフォーマンスしました。上記の通り注目していた人材関連銘柄や美容関連銘柄の株価上昇がパフォーマンスに大きく寄与しました。

## <今後の運用について>

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行います。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などの背景から、グローバルでデスインプレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えており、消費者のニーズを把握するのに長けた企業の方が業績を拡大していくことができると予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいと言われており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後経済成長で所得水準が向上し、高い品質を求めようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。したがって、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、先進国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境が継続されることから堅調な相場展開を想定しております。個別銘柄では、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、女性の社会進出で需要が高まると予想される美容関連銘柄に注目してまいります。

以上

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

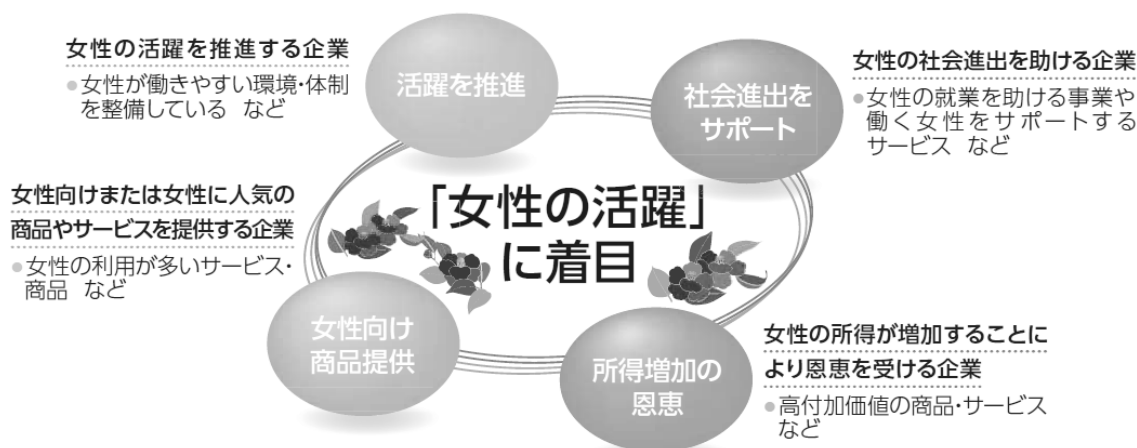
### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
    - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
  3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                  |   |
|---------------------|----------------------------------|---|
|                     | 料率等                              | 費用の内容   |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>(上限)2.16%(税抜2.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。  |
| 信託財産留保額             | ありません。                           | —   |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                  |   |
|                     | 料率等                              | 費用の内容   |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | 年率 1.566%<br>(税抜 1.45%)          | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。 |
| その他の費用・<br>手数料      | (注)                              | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。         |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| アイオー信用金庫                       | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第230号 |         |                         |                         |                            |
| 飯田信用金庫                         | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第252号 |         |                         |                         |                            |
| いちい信用金庫                        | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第25号  |         |                         |                         |                            |
| 株式会社伊予銀行                       | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第2号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 大阪信用金庫                         | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第45号  |         |                         |                         |                            |
| 株式会社きらやか銀行                     | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第15号  | ○       |                         |                         |                            |
| 桐生信用金庫                         | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第234号 |         |                         |                         |                            |
| 埼玉縣信用金庫                        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第202号 | ○       |                         |                         |                            |
| しのめ信用金庫                        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第232号 |         |                         |                         |                            |
| 株式会社清水銀行                       | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社十六銀行                       | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第7号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 瀬戸信用金庫                         | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第46号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社東北銀行                       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第8号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社トマト銀行                      | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第11号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社富山第一銀行                     | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第7号   | ○       |                         |                         |                            |
| 長野信用金庫                         | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第256号 | ○       |                         |                         |                            |
| のと共栄信用金庫                       | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第30号  |         |                         |                         |                            |
| 飯能信用金庫                         | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第203号 |         |                         |                         |                            |
| 兵庫信用金庫                         | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第81号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社北都銀行                       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第10号  | ○       |                         |                         |                            |
| 三島信用金庫                         | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第68号  |         |                         |                         |                            |
| 株式会社宮崎銀行                       | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第5号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社山梨中央銀行                     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号  | ○       |                         |                         |                            |
| いよぎん証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI証券                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 高木証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号  | ○       |                         |                         |                            |
| 楽天証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。